



報告書

令和4年5月23日

小牧市議会議長 様

会派名 牧政会
代表者氏名 木村 哲也

調査を行いましたので、その結果を報告します。

記

1 調査日

令和 4年 5月10日(火) ～ 令和 4年 5月11日(水)

2 調査先及び調査項目

(1) デジタル庁(東京都千代田区)

デジタル社会の実現に向けた重点計画のうち、地方行政・国民向けサービスの施策に関することについて

(2) 防衛省(東京都新宿区)

近年の国際情勢及び国内災害対応の状況と、航空自衛隊小牧基地に期待される役割について

3 参加議員

木村 哲也、舟橋 秀和、玉井 宰、小島 倫明、河内 伸一、
鈴木 裕士、石田 知早人

4 調査内容

別紙のとおり

報告書

令和4年5月23日

小牧市議会議長 様

会派名 牧政会
代表者氏名 木村哲也

調査を行いましたので、その結果を報告します。

記

1 調査日

令和4年5月10日(火)

2 調査先及び調査項目

東京都千代田区 デジタル庁

デジタル社会の実現に向けた重点計画のうち、地方行政・国民向けサービスの施策に関することについて

3 参加議員

木村哲也、舟橋秀和、玉井宰、小島倫明、河内伸一、鈴木裕士、石田知早人

4 調査内容

① 日時

令和4年5月10日(火) 15時から16時30分

② 訪問先

東京都千代田区永田町 衆議院第2議員会館会議室

③ 説明者

デジタル庁国民向けサービスグループ 参事官補佐 今井康治氏

デジタル庁デジタル社会共通機能グループ 参事官補佐 丸尾豊氏

デジタル庁国民向けサービスグループ 参事官補佐 田中宏明氏

デジタル庁国民向けサービスグループ 主査 清水功二氏

④ 調査項目

デジタル社会の実現に向けた重点計画のうち、地方行政・国民向けサービスに近い施策に関することについて

- ア. マイナンバーカードの普及の状況と利活用推進に向けた今後の計画について
- イ. ガバメントクラウド・ネットワークの概要と地方自治体の連携の今後について
- ウ. 国民向けサービスの実現に向けた今後の計画について
- エ. 準公共分野の今後の取組について
- オ. デジタルディバイドを回避するためのアクセシビリティの確保について

⑤ 視察先の選定理由及び目的

本市では、「小牧市デジタルイノベーション推進計画」が策定されており、その計画では将来にわたり持続可能で魅力的なまちづくりを目指し、ICTやデータの活用に関する基本的な考え方や方向性が示されている。デジタル社会の実現に向け、地方行政・国民向けサービスの施策を学ぶため。

⑥ 視察項目の概要説明

(導入経緯・内容・実施状況・効果・課題等)

ア. マイナンバーカードの普及

導入経緯・・・令和4年度末までに、マイナンバーカードをほぼ全国民に行き渡ることを目指す。

内容・・・①マイナンバーカードの健康保険証としての利用の推進②マイナンバーカードと運転免許証との一体化の実現③マイナンバーカードと在留カードとの一体化の実現④マイナンバーカードの機能(電子証明書)のスマートフォンへの搭載の実現⑤マイナンバーカードの国外継続利用の実現⑥マイナンバーカードの電子証明書の円滑な発行・更新等⑦全業所管官庁等を通じた計画的な取組

実施状況・・・上記取組のほか、新型コロナウイルスの接種会場など、住民が集まる場所での市町村による申請受付等の取組促進。デジタル庁による統括・監理を通じて政府情報システムにおけるマイナンバーカー

ドの利用推進を図る。マイナポータルの抜本的改善・民間サービスの利用シーン拡大等を実施。

効果・・・マイナンバーカードをキーとしたマイナポータルの活用により、個人の暮らしと行政との入口として、オンライン申請や行政機関が保有する自分の情報の閲覧・取得、お知らせの通知などのサービスが提供され、利便性が格段に向上する。

課題・・・個人情報漏洩への不安、セキュリティ体制への不信感や取得に対して必要性を感じていないなど理由により取得していない方も多し。今後、マイナンバーカードの活用展望を公表し、理解を深めていく必要がある。

イ. ガバメントクラウド・ネットワークの概要と地方自治体との連携

導入経緯・・・ガバメントクラウドとは、政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境であり、早期の整備、運用を目指すものである。地方公共団体の情報システムについても「ガバメントクラウド」を活用できるよう進めている。

内容・・・対応方針として①複数のアプリケーション開発事業者が、標準仕様に準拠して開発した基幹業務等のアプリケーションをガバメントクラウドに構築する。②基幹業務等のアプリケーションは、地方公共団体が、その中から最適なアプリケーションを選択することが可能となる環境を整備する。③地方公共団体は、サーバー等のハードウェアやソフトウェアを自ら整備・管理することが不要となる。

実施状況・・・基幹業務システムを利用する原則全ての地方公共団体が、目標時期である令和7年度までに、ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ移行できるよう進めている。ガバメントクラウドへの移行に係る課題の検証を行う先行事業を令和3年度及び4年度にかけて実施。

効果・・・住民サービスの向上を目指すとともに、業務全体に係るコストの抑制と、他ベンダーへの移行をいつでも可能とすることにより行政の効率化を図ることができる。

課題・・・適切なセキュリティ対策を講じつつ、地方公共団体の意見を丁寧に取りながら進めていく。

ウ. 国民向けサービスの実現に向けた今後の計画について

導入経緯・・・公共フロントサービスの提供等として、子育て・介護・引越しなどの暮らしに直結する様々な行政手続をワンストップで行うことができるようにする。

内容・・・①マイナンバーを活用した国民の利便性の向上(預貯金付番の円滑化・養育費の支払確保)②ワンストップサービスの推進等(子育て・介護、引越し、死亡・相続、社会保険・税手続、法人設立関係手続、旅券申請、在留申請、入国手続等、国税関係手続)

実施状況・・・ワンストップサービスの推進については、各分野においてそれぞれ検討がなされ、順次実現を目指している。

効果・・・国民の利便性向上が図れる

課題・・・マイナンバーカードの普及、地方自治体の基幹業務システムの統一・標準化の実現

エ. 準公共分野の今後の取組

導入経緯・・・暮らしのデジタル化として、医療・教育・防災・こども等の準公共分野のデジタル化に向け、サービスの提供を受ける個人が複数のサービスを自らのニーズに応じて自由に組み合わせ、より豊かな生活の実現に向けて暮らしを自らの手で積極的にデザインすることができる社会を目指す。

内容・・・①健康・医療・介護②教育③防災④こども⑤モビリティ⑥取引(受発注・請求・決済)のデジタル化の推進

実施状況・・・各分野、2022年から2024年にかけて調査研究の実施。分野別にデータ連携環境のプロトタイプ的设计開発を実施。2025年度以降運用開始予定。

効果・・・準公共分野におけるデータ利活用環境の整備を推進することで、デジタル化による国民生活の利便性向上及び安全・安心の確保を図ることができる。

課題・・・国民が安全・安心な環境の下でサービスを選択できるよう、サイバーセキュリティの確保等の徹底。

オ. デジタルディバイドを回避するためのアクセシビリティの確保

導入経緯・・・地理的な制約、年齢、性別、障害や疫病の有無、国籍、

経済的な状況等にかかわらず、誰もがデジタル化の恩恵を享受することにより、日常生活等の様々な課題を解決し、豊かさを真に実感できる「誰一人取り残さない」デジタル社会の実現を目指す。

内容・・・①利用者視点を第一にサービスデザイン体制の確立②国、地方公共団体、企業・団体、住民等が各々の立場で相互に協力する環境整備(デジタル推進委員の検討等)③デジタルの負の側面への対応、EBPMに基づく不断の見直し

実施状況・・・総務省、厚生労働省等の関連事業や各種団体と連携し、デジタル利用について、高齢者、障害者等の国民向けにサポートする者を「デジタル推進委員」として任命。令和4年前半から任命手続きを開始し、国民運動として展開予定。

効果・・・デジタルに不慣れな方々へのきめ細かなサポートにより、「誰一人取り残されない」、人に優しいデジタル社会の実現が図れる。

課題・・・デジタル推進委員などのデジタル人材の育成・確保

⑦議員からの主な質疑

質 マイナンバーカードの普及のカギとなる運転免許証との一体化に向けた取組状況について

答 令和6年度末にマイナンバーカードとの一体化開始に向け、年内確定を図っていく。

質 ガバメントクラウドにおいて、ベンダーに左右されないような、庁内でのデータの互換性を高めていくことについて

答 課題はあるが、システムの導入を図っていく。

質 電子カルテシステムと連携したオンライン診療について

答 厚生労働省が中心となって整備を進めている。

質 デジタル推進委員の導入について

答 令和4年前半から任命手続きを開始し、国民運動として展開予定。

⑧議員の意見

誰一人取り残されないデジタル社会の実現には、デジタル推進委員などデジタルに不慣れな方々にきめ細かいサポートが必要である。着実な推進体制の整備が重要である。

⑨ 考察（小牧市への反映）

本市のデジタル化に向けた課題として、①マイナンバーカードの普及や活用の促進。②行政のデータの有効利用。③ICT を積極的に推進するための体制の整備などがある。

国民に対する行政サービスのデジタル化（マイナンバーカードの普及及び利用の推進、公共フロントサービスの提供等）や暮らしのデジタル化、準公共分野のデジタル化の推進等（健康・医療・介護、教育、防災、こども）を着実に実現していくため、誰もが、いつでも、どこでもデジタルの恩恵を享受できるよう、デジタル推進委員の活躍が望まれる。また、全国地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に向け、本市と国とが意見交換を重ね、早期実現に期待したい。



報告書

令和4年5月23日

小牧市議会議長 様

会派名 牧政会
代表者氏名 木村哲也

調査を行いましたので、その結果を報告します。

記

1 調査日

令和4年5月11日（水）

2 調査先及び調査項目

東京都新宿区 防衛省

近年の国際情勢及び国内災害対応の状況と、航空自衛隊小牧基地に期待される役割について

3 参加議員

木村哲也、舟橋秀和、玉井宰、小島倫明、河内伸一、鈴木裕士、
石田知早人

4 調査内容

① 日時

令和4年5月11日（水） 11時から12時

② 訪問先

東京都新宿区市谷本村町 防衛省内

③ 説明者

防衛省 防衛政策局 調査課 戦略情報分析室

地域情勢班長 参事官補佐 中村彩子氏

防衛省 整備計画局防衛計画課 業務計画第3班部員 船越勇毅氏

防衛省 大臣官房 文書課 防衛部員 日高正博氏

④ 調査項目

ロシアによるウクライナ侵攻、北朝鮮による日本海域の緊張、尖閣諸島

を巡る中国の動きなど、近年の国際情勢と、国内災害対応の状況と、航空自衛隊小牧基地に期待される役割について

ア．近年の国際情勢、特に日本周辺で懸念される緊張について

イ．近年の国内災害に対しての出動実績について

ウ．航空自衛隊小牧基地に期待される役割について

⑤ 視察先の選定理由及び目的

本市は航空自衛隊小牧基地を有しており、先般、ウクライナへの支援物資を輸送した基地としても記憶に新しいところであるが、湾岸戦争以来、海外での戦争や紛争などの際には（小牧基地から）諸外国へ輸送の拠点になるなど、世界危機情勢に敏感な地域である。よって、以下を学ぼうとしたものである。

- ・最近のロシアによるウクライナへの侵攻や、近年における北朝鮮、中国による脅威を含む国際情勢。
- ・上に伴い、航空自衛隊小牧基地がどのような役割を担い、期待されているのか。
- ・東日本大震災に象徴されるように、災害発生後に絶大なご尽力をいただいている自衛隊の国内災害支援の実情。

⑥ 視察項目の概要説明

（内容・課題等）

ア．近年の国際情勢、特に日本周辺で懸念される緊張について

内容・・・我が国を取り巻く安全保障環境では中国・台湾、北朝鮮、韓国、ロシアとセグメントされた戦略情報分析がそれぞれに行われている。我が国を含むインド太平洋地域は、政治体制や経済の発展段階、民族、宗教など多様性に富み、各国の安全保障観や脅威認識も様々である。

課題・・・欧州やNATOのような集団防衛など十分に制度化された安全保障面の地域協力枠組みがない。そして、朝鮮半島、台湾、南シナ海などの統一問題や領土問題が依然として残っている。また、政治・経済・軍事もわたる国家間の競争が顕在化し、我が国周辺には大規模な軍事力を有する国家が集中している。いわゆるグレーゾーンの事態がより重大な事態へと発展していくリスクは他地域と比べて高い。

イ．近年の国内災害に対しての出動実績について

内容・・・まず、自衛隊の災害派遣は、都道府県知事等の要請に基づき、自衛隊の部隊等を救援のため派遣することについて「緊急性」「非

代替性」「公共性」の観点を総合的に勘案して判断される。また、自衛隊の災害派遣は、天災地変等に際し人命・財産の保護のため事態やむを得ない場合に、緊急的・一時的な支援を行うものである。

災害派遣の活動内容としては、情報収集（含ドローン）、捜索救助、患者空輸、特殊災害対応、空中消火、応急医療、物資輸送、給水支援、給食支援、入浴支援、復旧活動などがある。

災害派遣実績（過去10年）は平成23年以降、おおむね年間500件台で推移している。過去10年間は、急患輸送が最多であり、派遣件数全体の約6～8割を占めている。また、派遣件数の内訳は、概ね一定の割合で推移し、派遣規模の大きい風水害・地震等は1～4%である。最近の災害派遣の特性は風水害、地震、火山等の各種災害派遣において、近年は人命救助、給水等の従来活動に加え住民避難、災害廃棄物の処理等、自治体からの新たなニーズにきめ細かく対応している。また、令和2年以降、新型コロナウイルス感染症環境下において活動に従事している。

令和4年4月23日に発生した北海道知床沖の観光船事故に係る航空機による捜索活動では航空自衛隊救難教育隊が小牧基地から派遣されている。

課題・・・近年の異常気象による大雨、洪水、風水害や以前より懸念される首都直下型地震、南海トラフ大地震、富士山噴火、また大雪、火災噴火、航空機事故、加えてコロナウイルス、鳥インフルエンザ、豚熱などウイルス系など活動内容が多様化している。また、中国・台湾、北朝鮮、韓国、ロシアの近隣諸国の軍事的脅威が加わり活動範囲も拡大している。日本はG7諸国、豪州及び韓国と比較し、国防費の対GNP比は最も低く、諸国はロシアによるウクライナ侵攻により、国防費のGDP比2%を目標に国防費を増額中であり、日本においても国防費の検討が早急な課題である。

ウ．航空自衛隊小牧基地に期待される役割について

内容・・・小牧基地の主要部隊には第1輸送航空隊、第5術科学校、航空救難団整備群、航空救難団救難教育隊、小牧管制隊、小牧気象隊などがあり、輸送機C-130H約10機、空中給油・輸送機KC-7674機、救難ヘリコプターUH-60J数機、救難機U-125A数機が配備され輸送、整備、気象、教育などの役割を担っている。

⑦議員からの主な質疑

質 ロシアのウクライナへの侵攻は地政学的にも日本において決して対岸の火事ではない。ロシアからの EEZ 領域内あるいは北海道などの日本領土への侵略行為の危険性は今後どうなのか？

また、今回のロシアのような侵攻が今後、隣国の北朝鮮、中国などから日本に波及する可能性は増すのか？

答 先般、ロシアによる北海道近海 EEZ 領域内のミサイル実験はあったものの、現在はウクライナ国境付近に軍隊を集結しており、日本への侵攻の可能性は低いと分析している。また、ウクライナ侵攻は国際社会からの強烈な非難を受け、さまざまな経済制裁がなされている状況からすれば、国際社会からの孤立を避けるため、終戦あるいは停戦までは、北朝鮮、中国からの侵攻も可能性は低いと考える。

⑧議員の意見

ロシアによるウクライナ侵攻の終わりが見えず、国際連合が機能不全に陥っている現在、今後ますます国際情勢は混沌とした状態になることが予想され、地政学的にもウクライナに似た位置に存在する日本においても今後更なる自衛隊活動が必要不可欠となる。

また、災害派遣においても、変化する地球環境下において、多発する自然災害、更には新たな細菌によるパンデミックなど、今後更なる自衛隊派遣要請が増えることが予測される。

世界がそのような状況下のため、緊急事態条項や自国を自らで守ることを明記する憲法改正、国防費の対 GDP 2% を早急に議論すべきである。

⑨考察（小牧市への反映）

航空自衛隊小牧基地の国内外への様々な重要任務、役割を市民の皆様へ更なる周知をすべきである。

